



2017年12月

イエレン時代の終り

公益財団法人 国際通貨研究所
名誉顧問 行天豊雄

いろいろと憶測が続いていた FED の議長がやっと決まった。イエレン前議長はリーマン危機から米国経済を建て直し、金融正常化への道筋をつけた自分の業績に自信があったし、再任されて当然という想いはあったろう。トランプから誘われれば喜んで受けるという感じだった。しかしトランプに関する彼女の判断は一寸甘かったようだ。1年前の大統領選と同じで、エリートを読み違いということだろう。トランプに問われてイエレンは金融政策における中央銀行の役割について反論の余地のない正論をぶつたに違いない。

しかし、トランプにしてみれば、中央銀行の独立性を確認したり、金融政策は中央銀行の専管事項だと云ってみても、それを評価するような「インテリ」は彼の中核的支持層の中には一人もいない。それに米国経済の現下の好況はトランプのお陰であって FED の功績ではない。

というわけで、残念なことにイエレンは再任されず、FED の歴史の中でも数少ない「一期限りの議長」になってしまったのであろう。フィッシャー副議長と NY 連銀のダドレー総裁が相次いで辞任を表明したのはイエレンへの義理立てもあるだろうし、長居は無用という読みもあるに違いない。

新任のパウエル議長は従来議長にあり勝ちだった目立ちたがり屋的なところが無い人である。金融情勢における FED の役割についても、謙虚と云えるような発言をすでに行っている。

12月の FOMC はイエレン最後の舞台だから当然 0.25% の利上げが決められるだろう。問題は来年以降の利上げのスピードである。イエレンが想定していたような 2019 年中に FF レート 2.0% 回復というシナリオは守られるだろうか。目下の米国経済は間違いなく世界一好調である。雇用・所得も堅調、株価・不動産も強含みだから家計消費も追い風で、クリスマス商戦の出足もきわめて好調なようだ。しかもインフレの兆しはまだ全くない。

勿論、心配の声は何時でも何処にでもある。世界的な金余りも背景にした株価についてはバブルを案ずる向きが着実に増えているし、一方では、北朝鮮をはじめとする地政学

的リスクも相変わらずである。来年秋の中間選挙がトランプにとって大きなリスク要因であることも変わらない。

というような事情を総合すると、一つ云えることは、米国における金融正常化の道のはスムーズであることが必ずしも保証されているわけではないということだろう。為替について云うならば、110円前後での意外な程の安定という現状から将来を見た場合、さらなる円安の可能性よりは、円高への反転のほうが50%以上の確率を持っているということだ。

(株式会社マネーパートナーズ ホームページへ寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2017 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>